

財 務 情 報

I 学校法人会計について

本学園は、国から経常費補助金の交付を受けています。従って私立学校振興助成法第14条に基づき、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に基づいて会計処理を行い、「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」及び「貸借対照表」の各計算書類を作成し、公認会計士の監査報告書を添えて文部科学大臣に届け出ています。

学校法人会計は、損益より資金に着目した会計となっています。一般的に企業は利潤の追求がその目的と言われており、学校法人は教育活動の永続的な実施が目的となります。永続的な教育活動を行うためには、校地、校舎、機器備品などの施設設備を取得・更新する必要と、日常の運営のための資金を安定的に確保する必要があります。

II 計算書類について

平成27年度より学校法人会計基準の一部改正に伴い、資金収支計算書については、新たに活動区分ごとの資金の流れがわかる「活動区分資金収支計算書」が追加されています。また、従前の「消費収支計算書」は「事業活動収支計算書」に名称変更され、経常的なものと臨時的なものに区分経理されています。当該年度の収支状況がわかり易くなり、基本金組入前の収支状況も表示するようになっていきます。貸借対照表については、「基本金」と「繰越収支差額」を合わせて「純資産の部」になっています。

1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の教育活動とその他の諸活動に対するすべての資金の収入・支出の内容と支払資金の顛末を明らかにしています。資金収支計算書は企業会計にはない計算書ですが、一般にわかり易くするため企業会計のキャッシュ・フロー計算書のような資金の源泉と用途を表し、資金の流れを把握する「活動区分資金収支計算書」を作成しています。計算上、実際の入出金が当該期間内に生じなくても計上して、資金収入調整勘定(前受金・未収金)や資金支出調整勘定(前払金・未払金)で相殺するようになっています。

(1) 収入科目の説明

- ① 学生生徒等納付金収入 … 授業料、入学金、施設設備資金、及び実験実習料の収入
- ② 手数料収入 … 入学検定料、試験料、及び証明書手数料等の収入
- ③ 寄付金収入 … 特別寄付金(使途指定)、一般寄付金など法人や個人からの寄付金収入
- ④ 補助金収入 … 国や地方公共団体からの補助金収入
- ⑤ 資産売却収入 … 施設・設備及び有価証券等の売却による収入

- ⑥ 付随事業・収益事業収入 …… 補助活動(学生寮舎費)、公開講座、受託事業、及び収益事業からの繰入収入（活動区分では付随事業と収益事業収入は区分経理される）
- ⑦ 受取利息・配当金収入 …… 特定資産の運用利息及び有価証券や預金の利息収入
- ⑧ 雑収入 …… 私立大学退職金財団交付金、施設設備利用料、及び科学研究費間接経費収入等
- ⑨ 前受金収入 …… 翌年度入学生からの学生生徒等納付金収入や入寮予定者の寮舎費収入
- ⑩ その他収入 …… 特定資産の取崩収入及び前年度の未入金等の収入

(2) 支出科目の説明

- ① 人件費支出 …… 教員人件費、職員人件費、役員報酬、及び退職金等の支出
- ② 教育研究経費 …… 教育研究活動を用途目的とする費用
（消耗品費・光熱水費・旅費交通費・奨学費・修繕費・業務委託費など）
- ③ 管理経費 …… 理事会・評議員会及び法人部門に係る業務に要する費用、教職員の福利厚生費、学生募集経費、及び補助活動事業に要する費用
- ④ 施設関係支出 …… 土地、建物、及び構築物の取得に要する支出並びに付随する電気・給排水等の設備のための支出（建設仮勘定支出を含む）
- ⑤ 設備関係支出 …… 教育研究用機器、管理用機器、及び図書等を取得するための支出
- ⑥ 資産運用支出 …… 有価証券の購入及び特定資産へ繰入れるための支出

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動収入と事業活動支出の内容および収支の均衡を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すものです。企業会計では損益計算書にあたりますが、学校法人会計基準独特のものになっています。

収支科目について、資金収支計算書と共通の科目を除く事業活動収支計算書専用の科目は、次のとおりです。

(1) 収入科目（事業活動収支計算書専用）の説明

- ① 現物寄附 …… 施設設備以外の現物資産等の受贈額
- ② 資産売却差額 …… 資産売却収入（施設設備・有価証券）が当該資産の帳簿残高を超える場合の超過額

(2) 支出科目（事業活動収支計算書専用）の説明

- ① 退職給与引当金組入額 …… 規程に基づき設定する退職給与引当金の当年度組入れ額
- ② 減価償却額 …… 教育研究用及び管理用減価償却資産に係る当該年度分の減価償却額
- ③ 徴収不能額等 …… 金銭の徴収不能に備える徴収不能引当金繰入額や徴収不能となった額
- ④ 資産処分差額 …… 資産売却収入が当該資産の帳簿残高より低い場合の処分損（除却損、廃棄損を含む）

3. 貸借対照表

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産、負債、及び純資産の内容と金額を表し、学校法人の財政状態を明らかにしたものです。

(1) 資産の部科目の説明

- ① 固定資産 …… 有形固定資産・特定資産・その他の固定資産の3つに区分
- ② 流動資産 …… いつでも利用できる現金や預金及び短期有価証券、未収金等

(2) 負債の部科目の説明

- ① 固定負債 …… 規程等に基づく退職給与引当金の額
- ② 流動負債 …… 1年以内に発生する前受金、未払金等の額

(3) 純資産の部科目の説明

- ① 基本金 …… 教育活動を行う上で必要な資産の取得額を組入れた額
 - ・第1号基本金は設立した当初に取得した固定資産や、教育の充実・発展のために取得した固定資産（土地、建物、構築物、機器備品、図書等）による組入れ
 - ・第2号基本金は将来取得する固定資産に対して計画的な積立額
 - ・第3号基本金は基金（奨学基金等）として継続的に保持し運用する額
 - ・第4号基本金は、恒常的に保持すべき資金の額
- ② 繰越収支差額 …… 当年度の累積収支差額（事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額）

III 令和4年度決算について

令和4年度決算は、5月17日（水）開催の理事会において承認され、5月24日（水）開催の評議員会に報告しています。

令和4年度は、学園全体では、学生総数が入学者の減少により、前年度よりも減少しました。

そのため収入では、学生生徒納付金収入が減少となりました。補助金収入は経常費補助金及び施設設備補助金が前年度より増加しました。

支出は、3号館エレベータ設置等を事業計画に基づき実施致しました。

最終的に令和4年度の収支は赤字となりました。

益々学園を取り巻く社会経済情勢や教育研究環境が厳しくなる中、収入の安定を図り、学園の継続的な発展に繋げて行くために、入学者の定員を確保することが最重要課題です。

○ 令和4年5月1日現在の学生数：大学1,337人、短期大学132人、合計1,469人

○ 令和4年5月1日現在の専任教職員数：教員58人、職員55人、合計113人

○ 経営状況：2億3,309万円の支出超過

（基本金組入前当年度収支差額：事業活動収入から事業活動支出を差し引いた額）

○ 財政状態：資産総額：207億9,604万円、前年度比2億3,309万円減（△1.12%）

純資産：207億9,604万円、前年度比2億3,309万円減（△1.12％）

※ 純資産（自己資金）の構成比率は95.6％、健全で安定した財政基盤を維持しています。

○ 施設・設備関係支出

- ・ 建物 1億1,105万円：3号館エレベータ設置工事、11号館屋根改修工事等
- ・ 構築物1,492万円：陸上傾斜走路工事
- ・ 建設仮勘定 1,416万円：4403教室改修等
- ・ 設備関係 1億2,585万円：2号館ICT更新、4401・4301教室AV設備、図書等

資金収支計算書

【表 1-1 資金収支計算書、表 1-2 活動区分資金収支計算書】

活動区分資金収支計算書により本業の教育活動資金収支差額は、1億8,824万円の収入超過です。これに施設設備等活動収支差額を加えた額は6,638万円の支出超過、またその他の活動による収支差額は6,228万円が収入超過となり、結果、支払資金は410万円減少しています。したがって、短期的な支払資金となる翌年度繰越支払資金は、7億5,001万円となっています。

表 1 - 1

資金収支計算書

令和 4年 4月 1日 から
令和 5年 3月31日 まで

(単位：千円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,726,315	1,714,288	12,027
手数料収入	20,000	17,975	2,025
寄付金収入	10,000	17,305	△ 7,305
補助金収入	264,235	290,508	△ 26,273
国庫補助金収入	(264,085)	(290,384)	(△ 26,299)
地方公共団体補助金収入	(150)	(124)	(26)
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	123,363	120,397	2,966
受取利息・配当金収入	165,682	169,377	△ 3,695
雑収入	52,699	54,330	△ 1,631
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	461,665	348,615	113,050
その他の収入	1,142,344	1,316,594	△ 174,250
資金収入調整勘定	△ 496,655	△ 489,351	△ 7,304
期末未収入金	(△ 80,257)	(△ 72,953)	(△ 7,304)
前期末前受金	(△ 416,398)	(△ 416,398)	(0)
前年度繰越支払資金	754,115	754,115	0
収入の部合計	4,223,763	4,314,152	△ 90,389
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,198,441	1,173,449	24,992
教育研究経費支出	728,175	624,872	103,303
管理経費支出	220,131	197,324	22,807
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	145,419	140,120	5,299
設備関係支出	148,392	125,853	22,539
資産運用支出	1,158,000	1,308,138	△ 150,138
その他の支出	49,589	42,924	6,665
〔予備費〕	(0)	(0)	(0)
〔予備費〕	10,000	10,000	0
資金支出調整勘定	△ 46,265	△ 48,543	2,278
期末未払金	(△ 38,000)	(△ 40,278)	(2,278)
前期末前払金	(△ 8,265)	(△ 8,265)	(0)
翌年度繰越支払資金	611,881	750,015	△ 138,134
支出の部合計	4,223,763	4,314,152	△ 90,389

活動区分資金収支計算書

令和 4年 4月 1日 から
令和 5年 3月31日 まで

(単位：千円)

		科 目	金額
		教育活動による 資金収支	収入
		手数料収入	17,975
		特別寄付金収入(教育)	16,805
		経常費等補助金収入	255,638
		付随事業収入	120,367
		雑収入	54,330
		教育活動資金収入計	2,179,403
	支出	人件費支出	1,173,449
		教育研究経費支出	624,872
		管理経費支出	190,839
		教育活動資金支出計	1,989,161
		差引	190,242
		調整勘定等	△ 2,005
		教育活動資金収支差額	188,237
		科 目	金額
施設整備等活動による 資金収支	収入	施設設備寄付金収入(施設整備)	500
		施設設備補助金収入	34,870
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	0
		減価償却引当特定資産取崩収入	1,080,528
		施設整備等活動資金収入計	1,115,898
	支出	施設関係支出	140,120
		設備関係支出	125,853
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	0
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,077,464
		施設整備等活動資金支出計	1,343,437
		差引	△ 227,539
		調整勘定等	△ 27,077
		施設整備等活動資金収支差額	△ 254,616
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 66,379
		科 目	金額
その他の活動による 資金収支	収入	第3号基本金引当特定資産取崩収入	31,947
		退職給与引当特定資産取崩収入	100,000
		貸付金回収収入	0
		立替金回収収入	0
		預り金受入収入	0
		仮払金収入	357
		小計	132,304
		受取利息・配当金収入	169,377
		収益事業収入	30
		その他の活動資金収入計	301,711
	支出	第3号基本金引当特定資産繰入支出	131,947
		退職給与引当特定資産繰入支出	98,727
		貸付金支払支出	540
		立替金支払支出	130
		預り金支払支出	1,603
		小計	232,947
		為替差損	6,485
		その他の活動資金支出計	239,432
		差引	62,279
		調整勘定等	0
		その他の活動資金収支差額	62,279
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 4,100
		前年度繰越支払資金	754,115
		翌年度繰越支払資金	750,015

表1-2

事業活動収支計算書

【表2 事業活動収支計算書】

事業活動収支計算書は発生主義により計上され、採算性を把握するために利用されており、退職給与引当金繰入額や減価償却額等の資金支出のないものも含んでいます。企業会計の損益計算書に当るものです。

事業活動収支計算書では、経常的な収支を「教育活動収支」と「教育活動外収支」の2つに分け、臨時的な収支を「特別収支」として表示し、基本金組入前の収支状況を把握することができます。従来の消費収支計算書を経常的なものと臨時的なものに区分経理したものです。

■ 教育活動収支

教育活動収支は、本業の教育活動の収支状況を表しています。教育活動収支差額は4億4,681万円の支出超過、予算比1億8,858万円の減少です。

1 教育活動収入計は21億7,952万円、予算達成率は101.1%です。各科目の内容等は資金収入に同じです。

2 教育活動支出計は26億2,633万円、予算執行率は94.1%です。主な内訳は次のとおりです。

(1) 人件費は11億7,218万円。予算執行率は97.9%。

ア 教員人件費・職員人件費・役員報酬は、資金支出決算額と同額です。

イ 退職給与引当金繰入額は4,144万円。予算執行率は100.4%。これは、令和4年度末における退職給与引当金の必要額を補てんするものです。

(2) 教育研究経費は11億6,753万円、予算執行率は91.4%です。管理経費は2億8,522万円、予算執行率は90.7%です。これらは、資金支出決算額に事業活動支出固有の科目「減価償却額」（教育研究経費5億4,211万円、管理経費9,496万円）を加えた額です。

(3) 徴収不能額等は141万円、予算執行率は46.8%です。これは退学・除籍者の学費相当額を「徴収不能引当金繰入額・徴収不能額」として経理処理したものです。

■ 教育活動外収支

教育活動外収支は、経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を表しています。教育活動外収支差額は1億6,251万円の収入超過、予算比356万円の増加です。

1 教育活動外収入計は1億6,830万円、予算達成率は101.3%です。第3号基本金引当特定資産及び減価償却引当特定資産等の受取利息・配当金1億6,827万円と収益事業からの繰入れ3万円です。

2 教育活動外支出計は、579万円です。

結果、教育活動収支と教育活動外収支を合計した経常収支差額（①）は、2億8,431万円の支出超過、予算比1億8,501万円の減少です。

■ 特別収支

特別収支は、資産売却や処分等の臨時的な収支を表しています。特別収支差額（②）は、5,122万円の収入超過、予算比72万円の増加です。

- 1 特別収入計は5,222万円、予算達成率は93.3%です。有価証券売却差額1,597万円、その他の特別収入「施設設備寄付金」50万円、事業活動収入固有の科目「現物寄付」の図書88万円、施設設備補助金3,487万円です。
- 2 特別支出計は100万円、予算執行率は25%です。施設設備の資産処分によって生じた除却損です。

■ 予備費は、使用していません。

■ 基本金組入前当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額は、当年度の収支バランスを表します。上記の経常収支差額（①）と特別収支差額（②）の合計です。

基本金組入前当年度収支差額は2億3,309万円の支出超過、予算比1億9,429万円の減少（△45.5%）となっています。

■ 基本金組入額合計

基本金組入額は、教育活動を行う上で必要な資産の取得額を組入れた額です。

基本金組入額合計は2億9,446万円、予算比81.1%です。内訳は、次のとおりです。

ア 第1号基本金

- ・ 当期に取得した建物、教育・管理用機器備品、図書、建設仮勘定の固定資産
1億9,446万円

イ 第3号基本金

- ・ 奨学基金引当資産組入額 1億円

■ 当年度収支差額及び翌年度繰越収支差額

当年度収支差額は、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を控除した額です。当年度収支差額は5億2,755万円の支出超過、予算比2億6,298万円の支出超過の減少（△33.3%）です。この当年度収支差額と前年度繰越収支差額（支出超過）36億3,493万円の合計が翌年度繰越収支差額です。翌年度繰越収支差額は41億6,248万円の支出超過、予算比94.1%です。

表2

事業活動収支計算書

令和4年4月1日 から
令和5年3月31日 まで

(単位：千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,726,315	1,714,288	12,027
		手数料	20,000	17,975	2,025
		寄付金	5,000	16,921	△ 11,921
		経常費等補助金	229,365	255,638	△ 26,273
		(国庫補助金)	(229,215)	(255,514)	(△ 26,299)
		(地方公共団体補助金)	(150)	(124)	(26)
		付随事業収入	122,973	120,367	2,606
		雑収入	52,699	54,330	△ 1,631
		教育活動収入計	2,156,352	2,179,519	△ 23,167
		支事業の活動	支事業の活動	科 目	予 算
人件費	1,197,017			1,172,175	24,842
教育研究経費	1,277,123			1,167,529	109,594
管理経費	314,601			285,223	29,378
徴収不能額等	3,000			1,405	1,595
教育活動支出計	2,791,741	2,626,333	165,408		
教育活動収支差額		△ 635,389	△ 446,814	△ 188,575	
教育活動外収支	収事業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	165,682	168,271	△ 2,589
		その他の教育活動外収入	390	30	360
	教育活動外収入計	166,072	168,301	△ 2,229	
	支事業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	5,794	△ 5,794
教育活動外支出計	0	5,794	0		
教育活動外収支差額		166,072	162,508	3,564	
経常収支差額		△ 469,317	△ 284,306	△ 185,011	
特別収支	収事業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	15,967	15,967	0
		その他の特別収入	39,970	36,252	3,718
	特別収入計	55,937	52,219	3,718	
	支事業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	4,000	1,001	2,999
		その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	4,000	1,001	2,999		
特別収支差額		51,937	51,218	719	
〔予備費〕		(0)		(0)	
基本金組入前当年度収支差額		△ 427,380	△ 233,089	△ 194,291	
基本金組入額合計		△ 363,154	△ 294,463	△ 68,691	
当年度収支差額		△ 790,534	△ 527,552	△ 262,982	
前年度繰越収支差額		△ 3,634,930	△ 3,634,930	0	
翌年度繰越収支差額		△ 4,425,464	△ 4,162,482	△ 262,982	
(参考)					
事業活動収入計		2,378,361	2,400,039	△ 21,678	
事業活動支出計		2,805,741	2,633,128	172,613	

貸借対照表

表3「貸借対照表」：当年度末（令和5年3月31日）における財政状態を表しています。

■ 資産の部

令和4年度末の資産の部合計は217億5,041万円（前年度比2億9,549万円減）です。

固定資産は209億1,466万円（前年度比2億6,044万円減）です。有形固定資産（土地、建物、構築物、機器備品、図書等）、特定資産（第2号基本金引当・第3号基本金引当、減価償却引当・退職給与引当）及びその他の固定資産（有価証券等）で、資産全体の96.2%を占めています。有形固定資産では、減価償却の進行による減少が主な要因です。特定資産では、第3号基本金引当特定資産の増加が主な要因です。特定資産の大部分は有価証券で保有しており、その他に定期預金を設定しています。

流動資産は8億3,575万円（前年度比3,506万円減）です。資産全体の3.8%です。現金預金は前年度から410万円程減っています。

■ 負債の部

負債の部合計は9億5,437万円（前年度比6,240万円減）です。

固定負債は退職給与引当金の5億4,206万円（前年度比127万円減）です。

流動負債は4億1,231万円（前年度比6,113万円減）です。そのほとんどは翌年度入学予定者の学納金及び寮舎費の前受金です。

■ 純資産の部

基本金は249億5,852万円（前年度比2億9,446万円増）です。

第1号基本金は、今年度取得した固定資産から今年度除却・廃棄した機器備品等を差し引いた額を組入れています。

第3号基本金（奨学基金）は32億円、前年度より1億円増加です。第4号基本金（恒常的に保持すべき資金）は、前年度と同額です。

翌年度繰越収支差額は、41億6,248万円（前年度比5億2,755万円増）の支出超過となっています。

表3

貸借対照表

令和5年3月31日

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(20,914,658)	(21,175,094)	(△ 260,436)
有形固定資産	< 13,523,404 >	< 13,904,821 >	< △ 381,417 >
土地	1,982,079	1,982,079	0
建物	10,163,732	10,527,121	△ 363,389
構築物	518,687	577,856	△ 59,169
教育研究用機器備品	287,566	255,847	31,719
管理用機器備品	15,410	17,597	△ 2,188
図書	531,845	522,864	8,981
車両	2	2	0
建設仮勘定	24,083	21,454	2,629
特定資産	< 6,978,817 >	< 6,867,602 >	< 111,215 >
第3号基本金引当特定資産	3,200,000	3,100,000	100,000
退職給与引当特定資産	542,058	543,331	1,273
減価償却引当特定資産	3,236,759	3,224,271	12,488
その他の固定資産	< 412,437 >	< 402,671 >	< 9,766 >
電話加入権	884	884	0
ソフトウェア	11,253	1,487	9,766
有価証券	400,000	400,000	0
収益事業元入金	300	300	0
流動資産	(835,750)	(870,805)	(△ 35,055)
現金預金	750,015	754,115	△ 4,100
未収入金	71,548	103,761	△ 32,213
貯蔵品	4,053	3,472	581
短期貸付金	540	0	540
前払金	8,628	8,265	363
立替金	773	643	130
仮払金	192	549	△ 357
資 産 の 部 合 計	21,750,408	22,045,899	△ 295,492
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(542,058)	(543,331)	(△ 1,273)
退職給与引当金	542,058	543,331	△ 1,273
流動負債	(412,310)	(473,440)	(△ 61,130)
未払金	40,278	32,022	8,256
前受金	348,615	416,398	△ 67,783
預り金	23,417	25,020	△ 1,603
負 債 の 部 合 計	954,368	1,016,771	△ 62,403
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(24,958,521)	(24,664,058)	(294,463)
第1号基本金	21,611,521	21,417,058	194,463
第3号基本金	3,200,000	3,100,000	100,000
第4号基本金	147,000	147,000	0
繰越収支差額	(△ 4,162,482)	(△ 3,634,930)	(△ 527,552)
翌年度繰越収支差額	△ 4,162,482	△ 3,634,930	△ 527,552
純 資 産 の 部 合 計	20,796,040	21,029,128	233,089
負債及び純資産の部合計	21,750,408	22,045,899	△ 295,492

財 産 目 録

表4「財産目録」：本学園が保有する資産総額、負債総額、及び正味財産を表しています。

収益事業用資産を合わせた資産総額は217億5,122万円（前年度比2億9,546万円減）、負債総額は9億5,437万円（前年度比6,240万円減）、正味財産は207億9,685万円（前年度比2億3,306万円減）です。

表4

財 産 目 録

令和5年3月31日

I 資産総額	21,751,221,513 円
1、基本財産	13,535,841,044 円
2、運用財産	8,214,566,575 円
[3、収益事業用財産]	813,894 円
II 負債総額	954,368,056 円
III 正味財産	20,796,853,457 円

区 分	数 量	金 額
資産額		
1 基本財産		
土地	55,251 m ²	1,982,079,054 円
建物	47,616 m ²	10,163,731,732 円
構築物		518,687,245 円
教育研究用備品	5,133 点	287,566,387 円
管理用備品	391 点	15,409,570 円
図書	191,525 冊	531,845,251 円
車輛	2 台	2,000 円
建設仮勘定		24,083,000 円
電話加入権・ソフトウェア・他		12,436,805 円
2 運用財産		
現金預金		750,014,883 円
特定資産		6,978,817,065 円
有価証券		400,000,000 円
未収入金・貯蔵品・他		85,194,627 円
3 収益事業		813,894 円
I 資産総額		21,750,681,513 円
負債額		
1 固定負債		
退職給与引当金		542,058,021 円
2 流動負債		
前受金		348,615,000 円
未払金		40,278,073 円
預り金		23,416,962 円
II 負債総額		954,368,056 円
III 正味財産(資産総額－負債総額)		20,796,313,457 円

収 益 事 業

収益事業とは、寄附行為第5条の規定に基づき屋内(温水)プールを民間スポーツクラブに賃貸している事業のことです。表5-1「収益事業貸借対照表」、表5-2「収益事業損益計算書」は、本学園の収益事業の財務状況を示しています。毎年収益の一部を毎年学校会計に繰入れており、今年度の繰入額は、3万円となっています。当期純利益は3万円、繰越利益剰余金は81万円となっています。

表5-1

貸 借 対 照 表

令和5年3月31日現在

学校法人藤村学園収益事業会計

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金・預金	232,869	未払金	608,100
前渡金	1,489,125	負債合計	608,100
		(純資産の部)	
		I 元入金	300,000
		II 利益剰余金	
		繰越利益剰余金	813,894
		純資産合計	1,113,894
資産合計	1,721,994	負債・純資産合計	1,721,994

表5-2

損 益 計 算 書

令和4年4月1日から

令和5年3月31日まで

学校法人藤村学園収益事業会計

(単位：円)

科目	金額
I 営業収益	
売上(受取家賃)	11,352,000
II 営業費用	
人件費	704,078
消耗品費	43,937
修繕費	1,459,069
業務委託費	1,907,695
保険料	33,157
租税公課	1,840,000
賃借料(減価償却相当額)	5,305,663
営業利益	58,401
III 営業外収益	
受取利息	4
雑収入	4,900
経常利益	63,305
IV 大学会計への繰入	30,000
税引前当期純利益	33,305
法人税、住民税及び事業税	100
当期純利益	33,205
前期繰越利益剰余金	780,689
繰越利益剰余金	813,894

IV 過去5年間の経年変化（平成30年度～令和4年度）

1. 資金収支計算書・事業活動収支計算書の推移

表6「資金収支計算書」・表7「事業活動収支計算書」：学生生徒等納付金収入については、消費税率増に伴う経費増加や学生数の減少傾向に伴う収入減少に対応するため、学費改定等を平成28年度、平成30年度、及び令和2年度に実施しています。施設設備関係支出については、平成25年度から令和4年度までに約114億円を投資して、修学環境の維持・向上に努めています。

事業活動収支計算書では、教育活動収支差額は平成28年度から収入超過に転じていましたが、令和4年度も学生生徒納付金の減少、減価償却費や光熱水費の増加により支出超過となっています。

教育活動外収支においては、金利が上昇しており、資金運用利息収入が増加傾向にあります。特別収支では、資産売却差額（有価証券）が平成28年度と令和元年度、令和3年度、その他の特別収入の寄付金が平成28年度と令和2年度、現物寄付（図書）が令和元年度の収入、令和4年度では施設設備補助金により大きく貢献しています。一方、特別支出は、図書と構築物の資産処分差額です。平成29年度と平成30年度は、図書の処分が多かったために支出超過となっています。

令和4年度の基本金組入前当年度収支差額は支出超過となっています。

※学費改定や施設設備投資等については、中期財務計画に基づき行っています。

表6 資金収支計算書

		(単位:千円)				
科 目		H30	R1	R2	R3	R4
収入の部	学生生徒等納付金収入	1,870,242	1,923,840	1,887,693	1,809,710	1,714,288
	手数料収入	24,267	24,590	21,396	20,291	17,975
	寄付金収入	5,985	6,687	19,890	7,960	17,305
	補助金収入	129,383	128,707	217,358	242,628	290,508
	資産売却収入	100,000	300,000	203,000	0	0
	付随事業・収益事業収入	176,074	160,472	146,208	131,128	120,397
	受取利息・配当金収入	137,386	128,297	126,046	128,258	169,377
	雑収入	93,030	162,285	86,300	109,415	54,330
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	514,530	479,740	432,125	416,398	348,615
	その他の収入	1,189,877	5,895,383	4,085,587	5,051,442	1,316,594
	資金収入調整勘定	△ 636,143	△ 649,961	△ 561,474	△ 539,921	△ 489,351
	前年度繰越支払資金	1,997,686	1,872,984	2,636,042	1,538,733	754,115
合 計	5,602,317	10,433,024	9,300,171	8,916,041	4,314,152	
支出の部	人件費支出	1,224,512	1,318,980	1,216,517	1,238,018	1,173,449
	教育研究経費支出	461,498	459,592	570,332	570,420	624,872
	管理経費支出	172,427	170,022	161,885	174,536	197,324
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施設関係支出	225,820	1,203,204	2,268,981	2,578,568	140,120
	設備関係支出	55,841	66,029	83,066	123,340	125,853
	資産運用支出	1,586,112	4,580,375	3,459,578	3,479,711	1,308,138
	その他の支出	39,812	35,244	38,865	38,171	42,924
	資金支出調整勘定	△ 36,689	△ 36,464	△ 37,786	△ 40,838	△ 48,543
	翌年度繰越支払資金	1,872,984	2,636,042	1,538,733	754,115	750,015
合 計	5,602,317	10,433,024	9,300,171	8,916,041	4,314,152	

表7 事業活動収支計算書

(単位:千円)

科 目		H30	R1	R2	R3	R4	
教育活動 収支	事業活動 収入の部	学生生徒等納付金	1,870,242	1,923,840	1,887,693	1,809,710	1,714,288
		手数料	24,267	24,590	21,396	20,291	17,975
		寄付金	2,997	5,447	13,368	9,136	16,921
		経常費等補助金	129,383	128,706	206,893	239,858	255,638
		付随事業収入	171,574	159,472	145,908	130,628	120,367
		雑収入	93,030	245,527	87,269	109,554	54,330
		教育活動収入計	2,291,493	2,487,582	2,362,527	2,319,177	2,179,519
	事業活動 支出の部	人件費	1,226,003	1,354,890	1,222,112	1,233,626	1,172,175
		教育研究経費	795,701	787,048	898,836	1,001,605	1,167,529
		管理経費	266,366	262,583	257,216	268,585	285,223
		徴収不能額等	3,261	5,396	345	4,035	1,405
		教育活動支出計	2,291,331	2,409,917	2,378,509	2,507,850	2,626,333
	教育活動収支差額		162	77,665	△ 15,982	△ 188,673	△ 446,814
	教育活動外 収支	事業活動 収入	受取利息・配当金	135,695	125,491	122,626	127,788
その他の教育活動外収入			4,500	1,000	300	500	30
教育活動外収入計			140,195	126,491	122,926	128,288	168,301
事業活動 支出		借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	5,794
		教育活動外支出計	0	0	0	0	5,794
教育活動外収支差額		140,195	126,491	122,926	128,288	162,508	
経常収支差額		140,357	204,156	106,944	△ 60,385	△ 284,306	
特別収支	事業活動 収入	資産売却差額	0	73,019	6,709	59,833	15,967
		その他の特別収入	4,104	26,952	17,466	4,147	36,252
		特別収入計	4,104	99,971	24,175	63,980	52,219
	事業活動 支出	資産処分差額	27,454	24,317	14	109	1,001
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	27,454	24,317	14	109	1,001
特別収支差額		△ 23,350	75,654	24,161	63,871	51,218	
基本金組入前当年度収支差額		117,007	279,810	131,105	3,486	△ 233,089	
基本金組入額		△ 371,119	△ 287,712	△ 2,487,232	△ 2,270,151	△ 294,463	
当年度収支差額		△ 254,112	△ 7,902	△ 2,356,127	△ 2,266,666	△ 527,552	
前年度繰越収支差額		1,249,876	995,764	987,862	△ 1,368,264	△ 3,634,930	
基本金取崩		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		995,763	987,862	△ 1,368,265	△ 3,634,930	△ 4,162,482	
事業活動収入		2,435,792	2,714,044	2,509,628	2,511,445	2,400,039	
事業活動支出		2,318,785	2,434,234	2,378,523	2,507,960	2,633,128	

2. 貸借対照表の推移

表8「貸借対照表」：固定資産は、修学環境の維持・向上を図るため施設改修工事及び機器備品更新等により令和3年度増加していますが、令和4年度においては、3号館エレベータ設置工事による増加もありましたが、ふじ寮の備品などの除却があり減少しています。

流動資産は、現預金の留保又は支払により、年度によって変化しています。

固定負債は退職給与引当金です。退職金は100%を積立てています。

流動負債は、新生生の学納金の前受金、経費の未払金及び所得税の預り金であり、年度により変化します。入学者減により前受金は減少しています。

基本金は、資産の取得等に伴い増加しています。基本金と翌年度繰越収支差額を合わせた純資産は赤字が膨らんであり減少しています。

表8 貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部					
科 目	H30	R1	R2	R3	R4
固 定 資 産	19,690,311	19,187,401	20,421,826	21,175,094	20,914,658
有 形 固 定 資 産	8,943,797	9,788,606	11,722,072	13,904,821	13,523,404
特 定 資 産	10,339,913	8,987,483	8,294,488	6,867,602	6,978,817
その他の固定資産	406,601	411,312	405,266	402,671	412,437
流 動 資 産	2,076,926	2,781,049	1,634,569	870,805	835,750
資 産 の 部 合 計	21,767,237	21,968,450	22,056,395	22,045,899	21,750,408
負 債 の 部					
科 目	H30	R1	R2	R3	R4
固 定 負 債	589,609	542,879	547,724	543,331	542,058
流 動 負 債	562,901	531,034	483,029	473,440	412,310
負 債 の 部 合 計	1,152,510	1,073,913	1,030,753	1,016,771	954,368
純 資 産 の 部					
科 目	H30	R1	R2	R3	R4
基 本 金	19,618,962	19,906,675	22,393,906	24,664,058	24,958,521
繰 越 収 支 差 額	995,765	987,862	△ 1,368,264	△ 3,634,930	△ 4,162,482
純 資 産 の 部 合 計	20,614,727	20,894,537	21,025,642	21,029,128	20,796,040
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	21,767,237	21,968,450	22,056,395	22,045,899	21,750,408

V 過去5年間の財務比率（平成30年度～令和4年度）

表9 「財務比率の経年比較」

1 事業活動収支関係比率

学生生徒等納付金比率は73%～77%台（全国平均73.6%）で推移、収入の大きな柱となっています。補助金比率は、授業料等減免に係る補助金及び施設設備補助金収入により12.1%に上昇しています。人件費比率は49.2%～51.8%（全国平均51.3%）で推移、支出の半分を占めています。全国平均と比べると若干低い値となっています。教育研究経費比率は30.1%～49.7%（全国平均34.3%）で全国平均より高い値で推移しています。管理経費比率は10.0%～12.1%台（全国平均8.3%）で推移、全国平均より高い値で推移しています。教育研究経費と管理経費については、学生数の減少による経常収入が減少しており、反対に減価償却費や光熱水費等の増加に伴う経費が増加しており比率が上昇しております。

経営状況を把握する事業活動収支差額比率は-9.7%～10.3%台（全国平均6.4%）で推移、令和4年度より学生生徒等納付金の減少、減価償却費や光熱水費等の増加により全国平均を下回っています。また、教育活動収支差額比率は平成28年度からプラスに転じていますが、令和2年度より学生数の減少、光熱水費の経費の増加でマイナスの幅が大きくなっています。

※全国平均：令和3年度実績：令和4年度版「今日の私学財政」財務比率全国平均（医歯系法人を除く）

2 貸借対照表関係比率

自己資金を把握する純資産構成比率は94.7%～95.6%（全国平均88%）で推移、全国平均を上回っており、健全な財政基盤を維持しています。

流動比率は183.9%～523.7%（全国平均262.9%）で推移、令和4年度は全国平均を下回っておりますが、短期的な支払い資金は確保されています。

退職給与引当特定資産保有比率は100%（全国平均73.7%）で推移、全国平均を大きく上回っており、退職給与引当金は満額を預金及び有価証券で保有しています。

表9 財務比率の経年比較

財務比率の経年変化 (平成30年度～令和4年度)

比率区分		H30	R1	R2	R3	R4
1	学生生徒等納付金比率 $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	76.9%	73.6%	75.9%	73.9%	73.0%
2	補助金比率 $\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	5.3%	4.7%	8.7%	9.7%	12.1%
3	人件費比率 $\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	50.4%	51.8%	49.2%	50.4%	49.9%
4	人件費依存率 $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	65.6%	70.4%	64.7%	68.2%	68.4%
5	教育研究経費比率 $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	32.7%	30.1%	36.2%	40.9%	49.7%
6	管理経費比率 $\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	11.0%	10.0%	10.3%	11.0%	12.1%
7	教育活動収支差額比率 $\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	0.0%	3.1%	-0.7%	-8.1%	-20.5%
8	経常収支差額比率 $\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	5.8%	7.8%	4.3%	-2.5%	-12.1%
9	事業活動収支差額比率 $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	4.8%	10.3%	5.2%	0.1%	-9.7%
10	固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	95.5%	91.8%	97.1%	100.7%	100.6%
11	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	369.0%	523.7%	338.4%	183.9%	202.7%
12	負債比率 $\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	5.6%	5.1%	4.9%	4.8%	4.6%
13	退職給与引当特定資産保有率 $\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0%	102.7%	100.0%	100.0%	100.0%
14	減価償却比率 $\frac{\text{減価償却累計額(図書除く)}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	49.9%	52.5%	55.1%	39.8%	42.3%
15	積立率 $\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	116.2%	116.3%	93.9%	72.0%	68.8%
16	特定資産構成比率 $\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	47.5%	40.9%	37.6%	31.2%	32.1%
17	純資産構成比率 (自己資金構成比率) $\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	94.7%	95.1%	95.3%	95.4%	95.6%

監 査 報 告 書

令和5年5月17日

学校法人 藤村学園
理 事 会 御 中

学校法人 藤村学園

監 事 島 地 淳

監 事 吉 峯 規 雄

私たちは、学校法人藤村学園(以下「同法人」)の監事として、私立学校法第37条第3項及び同法人寄附行為第16条の規定並びに同法人監事監査要綱に基づき、令和4年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)における同法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を実施いたしました。

監査の方法は、理事会、評議員会に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、かつ重要な決裁書類等を閲覧するとともに主要な関係部署において業務の遂行及び財産の状況を調査いたしました。

また、公認会計士(独立監査人)から私立学校振興助成法第14条第3項の定めに基づく監査に関する報告及び説明を受け、連携し、必要な監査手続を行いました。更に、内部監査室から監査についての報告及び説明を受けました。

監査の結果、同法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類(資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書)は会計帳簿と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、同法人の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以 上